

平成 1 2 年 国 勢 調 査

第 2 次 基 本 集 計 結 果 に よ る 高 知 県 の 結 果 概 要

- ・ 労働力状態
- ・ 産業別就業者数
- ・ 従業上の地位
- ・ 統計表

平成 1 3 年 1 2 月

高知県企画振興部統計課

連絡先（人口統計班 TEL 8 2 3－9 3 4 6）

1 労働力状態

－労働力人口は41万6千人、労働力率は59.3％－

平成12年10月1日現在の15歳以上人口70万人のうち、就業者は39万4千人、完全失業者は2万2千人で、この両者を合わせた労働力人口は41万6千人となり、15歳以上人口に占める割合（労働力率）は、59.3％となっている。一方、経済活動に従事していない非労働力人口は27万5千人で15歳以上人口の39.2％を占めている。

15歳以上人口に占める労働力人口の割合（労働力率）は、昭和30年以降おおむね減少傾向にあり、前回は0.5ポイント増加したが今回は平成7年に比べ3.4ポイント減少した。また、男性の労働力率は70.2％、女性の労働力率は49.9％で、平成7年に比べ男性は5.0ポイント、女性は1.9ポイントそれぞれ低下している。

年齢（5歳階級）別に労働力をみると男は25歳から54歳の各階級で90％以上と高く、女は結婚・出産・育児のライフステージに影響を受け、20～29歳と40～49歳の2つのピークを持つM字型となっている。

また、労働力人口に占める完全失業者の割合（完全失業率）は、5.3％で平成7年に比べ0.1ポイント減少した。

表1 労働力状態（3区分）

年次	総数 (15歳以上人口)	労働力人口			非労働力人口	労働力率	非労働力率	完全失業率
		総数	就業者	完全失業者				
昭和30年	598,959	428,765	420,676	8,089	170,194	71.6	28.4	1.9
35年	601,514	423,903	420,169	3,734	177,519	70.5	29.5	0.9
40年	612,659	410,182	399,510	10,672	202,243	67.0	33.0	2.6
45年	614,891	424,350	413,429	10,921	190,517	69.0	31.0	2.6
50年	634,881	415,904	399,550	16,354	218,977	65.5	34.5	3.9
55年	656,896	431,857	414,404	17,453	223,814	65.7	34.1	4.0
60年	669,926	427,768	403,909	23,859	240,481	63.9	35.9	5.6
平成2年	677,503	421,527	401,535	19,992	254,593	62.2	37.6	4.7
7年	690,175	432,453	409,277	23,176	256,484	62.7	37.2	5.4
12年	700,779	415,896	393,820	22,076	274,744	59.3	39.2	5.3

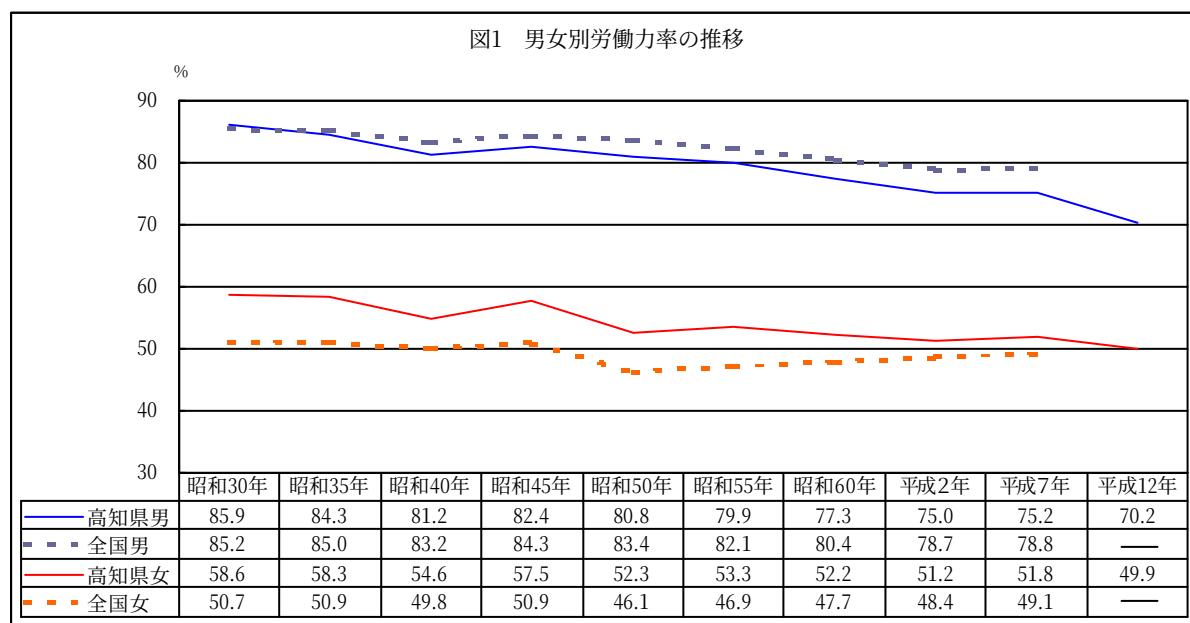
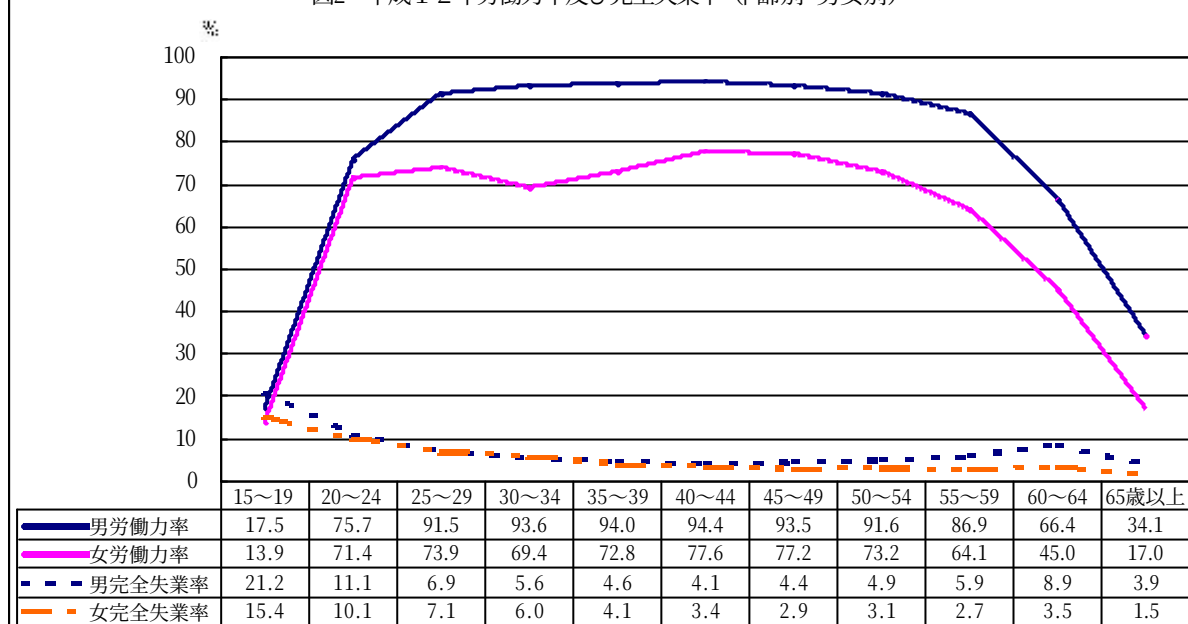


図2 平成12年労働力率及び完全失業率（年齢別・男女別）



2 産 業

－第1次産業12.8%、第2次産業22.3%、第3次産業64.3%－

平成12年の15歳以上就業者39万4千人を産業3部門別にみると、第1次産業は5万1千人で、就業者総数に占める割合は12.8%、第2次産業は8万8千人で22.3%、第3次産業は25万3千人で64.3%となっている。

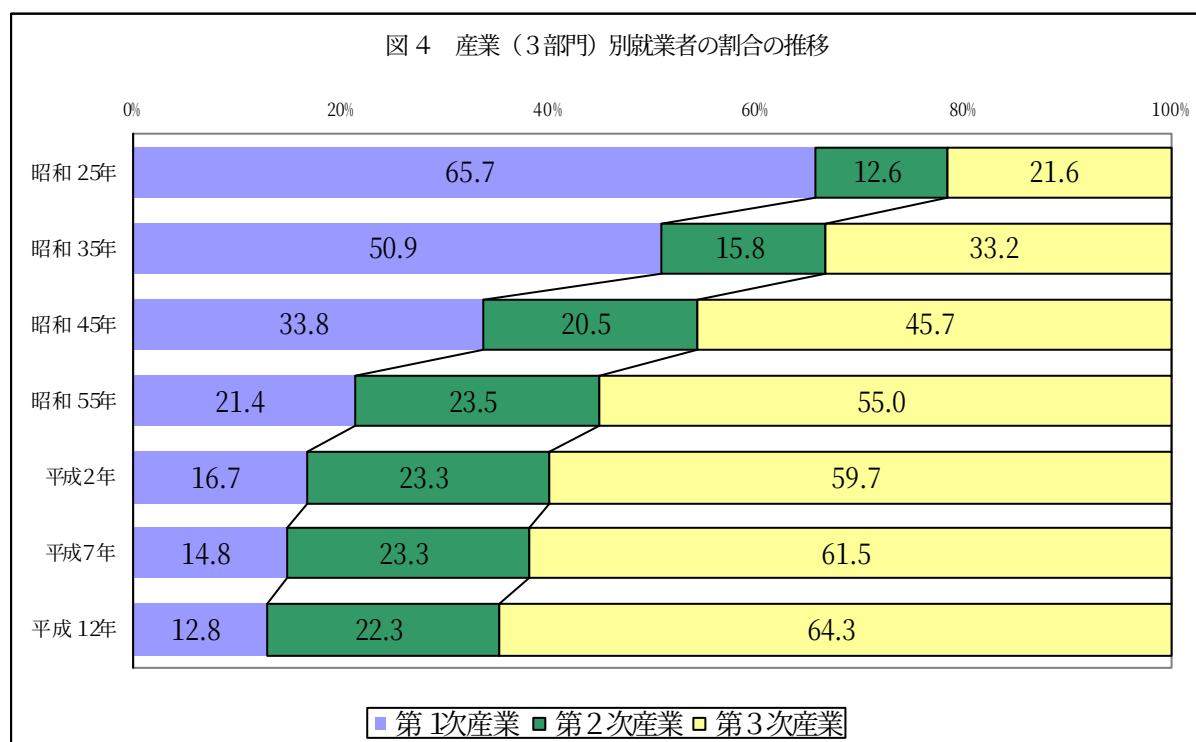
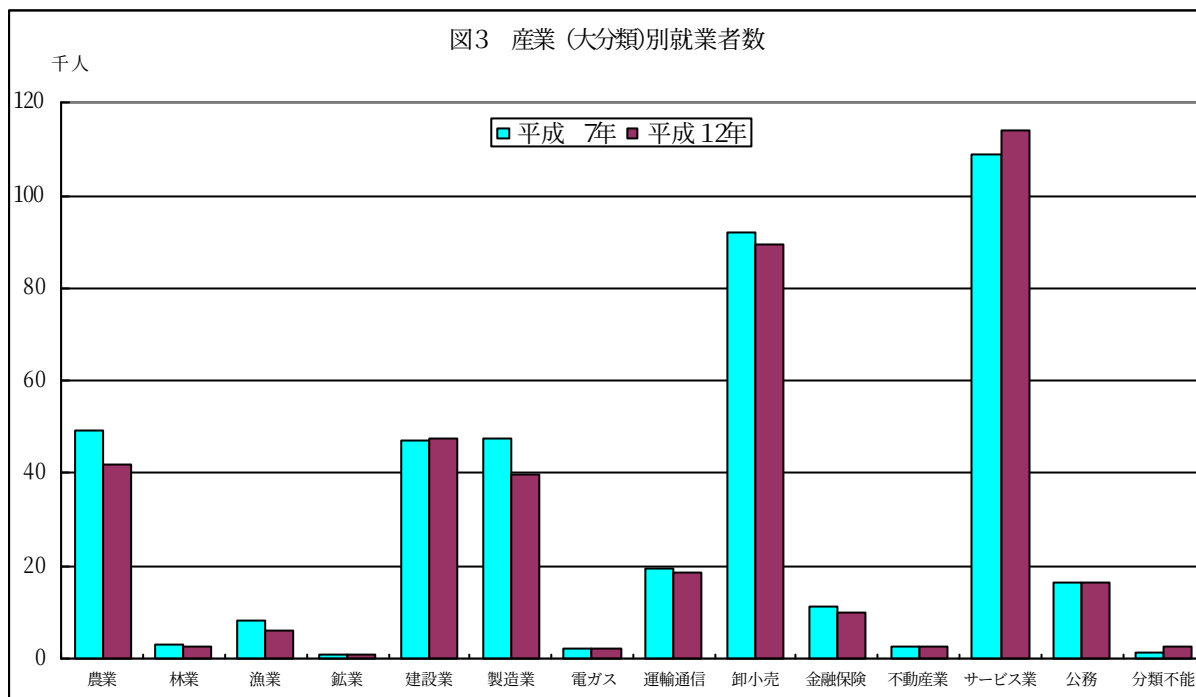
また、産業3部門別構成比の推移をみると、第1次産業の縮小、第3次産業の拡大が続く一方、第2次産業は横ばいとなっている。

産業大分類別にみると、「サービス業」が最も多く11万4千人で就業者総数の29.0%を占め、次いで「卸売・小売業、飲食店」が9万人で22.8%、以下「建設業」が4万7千人で12.0%、「農業」が4万2千人で10.6%、「製造業」が4万で10.1%と続いている。

表2 産業（大分類）別15歳以上就業者数

年 次	総数	第 1 次 産 業				第 2 次 産 業			
		総数	農業	林業	漁業	総数	鉱業	建設業	製造業
昭和60年	403,909	80,162	64,018	4,557	11,587	89,675	1,186	40,707	47,782
平成2年	401,535	67,037	53,261	3,877	9,899	93,552	983	42,546	50,023
平成7年	409,277	60,691	49,385	3,142	8,164	95,471	935	47,102	47,434
平成12年 %	393,820 (100)	50,512 (12.8)	41,908 (10.6)	2,447 (0.6)	6,157 (1.6)	87,827 (22.3)	885 (0.2)	47,313 (12.0)	39,629 (10.1)

年 次	総数	第 3 次 産 業							分類不能
		電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	不動産業	サービス業	公務	
昭和60年	233,198	2,091	20,273	90,854	10,582	1,890	90,774	16,734	874
平成2年	239,749	1,971	19,393	90,830	11,383	2,351	97,614	16,207	1,197
平成7年	251,874	2,152	19,341	91,919	11,064	2,377	108,768	16,253	1,241
平成12年 %	253,065 (64.3)	1,962 (0.5)	18,691 (4.7)	89,603 (22.8)	9,829 (2.5)	2,411 (0.6)	114,081 (29.0)	16,488 (4.2)	2,416 (0.6)



3 従業上の地位

－雇用者 27万8千人－

平成12年の就業者を従業上の地位別にみると、雇用者は27万8千人で就業者総数の70.6%を占め、自営業主は6万3千人で16.1%、家族従業者は3万5千人で8.7%、役員は1万8千人で4.6%となっている。平成7年からの5年間に雇用者は2.9ポイント、役員は0.3ポイント増加したのに対し、自営業主は1.8ポイント、家族従業者は1.4ポイント減少した。

表3 従業上の地位（5区分）別就業者数

	総数	雇用者	役員	自営業主		家族従業者
				雇人のあ る業主	雇人のな い業主	
昭和60年	403,909	250,159	12,687	16,995	71,132	52,904
平成2年	401,535	260,482	15,308	16,789	62,767	46,165
平成7年	409,277	276,975	17,784	15,690	57,511	41,291
平成12年	393,820	277,924	18,123	15,824	47,473	34,459

総数には従業上の地位不詳を含む

雇人のない業主には家庭内職者を含む

